

記者会見要旨

日 時：平成 25 年 7 月 1 日（月）午後 4 時 30 分～午後 5 時
場 所：東京証券会館 9 階 第 8 会議室
出席者：稲野会長、島崎副会長、古賀副会長、大久保副会長、蟹江専務理事

冒頭、大久保副会長から臨時理事会の審議事項等の概要について説明が行われた後、会長、副会長の挨拶、並びに質疑応答が行われた。以下は、その大要である。

（稲野会長挨拶、島崎副会長及び古賀副会長挨拶）

（稲野会長）

まず、私の基本的な考え方を述べさせていただきたい。最近の我が国の金融資本市場は、政府の機動的な財政政策、日銀の大胆な金融政策、民間投資を喚起する成長戦略という、強い経済を取り戻すための政策、いわゆる「三本の矢」に対する期待から改善の兆しを見せている。

先般、三本目の矢である「日本再興戦略」が示された。「民間の力を最大限引き出す」施策として、新規・成長企業と投資家を結び付ける仕組みであるクラウド・ファンディングの検討や、家計からのリスクマネーの供給強化に向けた N I S A（ニーサ）の普及・促進など、証券界にも関連する項目が盛り込まれている。

こうした施策が着実に実行に移されることで、実体経済も本格的な成長軌道に転じていくものと思う。

証券業協会としても、成長戦略にしっかりと貢献し、広く国民の資産形成を支援するため、「活力ある金融資本市場の実現」と「投資家の裾野拡大」を目指し、ただ今から申し上げる重点課題に迅速に取り組んでいく。

一つ目は、「成長戦略への貢献」である。先ほども申し上げたように、我が国の実体経済の再生とさらなる成長をより一層確かなも

のにしていくためには、金融資本市場の活性化が不可欠であると考えている。

新規・成長企業へのリスクマネーの供給の促進策や上場企業によるエクイティ調達機能の強化策などの検討を進め、我が国の成長戦略に貢献していきたい。

二つ目は、「証券会社・証券市場の信頼性確保」である。我が国の証券市場に幅広い投資家に参加していただくためには、市場仲介者である証券会社を始め、証券市場に対する信頼性の確保が必要であることは言うまでもない。法令や自主規制規則の遵守の徹底はもとより、高度な自己規律を保持するため、証券会社の倫理観の向上、コンプライアンス態勢の整備、自主規制機能の充実・強化などに引き続き取り組んでいきたい。

三つ目は、「国際化への対応」である。グローバル化の進展の中で、国際機関が定める基準や諸外国が導入する規制が我が国の金融取引にも大きな影響を及ぼすことがある。米国FATCAや欧州金融取引税（FTT）をはじめ、国際的な規制に対して証券界として適切に対応できるような取組みを進めていきたい。さらに、IOSCO（証券監督者国際機構）やICSA（国際証券業協会会議）などの国際機関との連携を図りながら、我が国のプレゼンスの向上や、国際的な規制の我が国への円滑な導入に向けた対応を進めていく。

四つ目は、「個人投資家の支援」である。我が国における超高齢社会の進展といった構造問題や、現下の財政状況に鑑みると、若い年代から投資についての考えを深め、自助努力による資産形成を行っていくことが国民的な課題となってきたといえる。

来年1月から、新たに少額投資非課税制度、NISAがスタートするが、NISAの普及・促進や非課税措置の恒久化及び拡充・簡素化への働きかけなど、国民の資産形成に資するための取組みを進めていきたい。

五つ目は、「金融経済教育の推進」である。個人の自助努力による資産形成が求められる時代にあっては、国民一人ひとりが金融・経済の基礎知識に基づき自立して判断し、意思決定する能力、すなわち「金融リテラシー」を身につけることが非常に重要になってい

く。10月4日の「投資の日」をはじめとする様々な活動を通じ、国民各層、とりわけ現役若年層の金融リテラシーの向上に向けた取り組みを進めるとともに、学校教育の場における金融経済教育が拡充するような取り組みを進めていきたい。

最後は、「協会運営態勢の強化」である。我々のこうした取り組みを積極的に情報発信するとともに、本協会の業務をより一層推進し、証券会社の業容の多様化、市場インフラの変化に対応するために、協会の運営態勢についても強化していきたい。

今後とも、さまざまな関係各方面のお力をお借りしながら、種々の課題に全力で取り組んでいくので、何卒、よろしくお願い申し上げます。

（島崎副会長）

昨年度は、インサイダー取引事案を踏まえた法人関係情報管理の充実・強化や証券市場の信頼性向上に向けた施策などについて議論してきたが、今後はこれらの制度や方策が実施に移される、あるいは具体化していくことになる。

その状況を見守りつつ、当面の主要課題にもあったが、特に証券会社・証券市場の信頼性の確保に努めていきたい。また、市場の活性化の面からも自主規制機関としての機能の充実・強化に努めて参りたい。

（古賀副会長）

証券戦略会議というのは、証券会社が集って、何かを成し遂げようということが本来の趣旨だと思うが、最近、アベノミクスにより市場が変わってきた。ただし、アベノミクスは、日本が持つ何を行っても駄目だという空気を変えようとする効果はあったと思うが、どこまで変わったかというとなんかそんなにまだ変わりきっていない。これから具体化していくタイミングだと思う。証券戦略会議議長は去年も務めたが、業界を挙げて、日本に投資を根付かせたいという想いを会議で感じている。それをどう具体化していくかが今年度のテーマだと考えている。そういう意味では、少し初心に帰り、青臭い

ところも含めて、もう一度、投資というものを世の中に根付かせるための基本動作を行っていききたい。来年からNISAという新しい制度が始まる。制度が多く存在しても、制度を活かせない実態があるのが従来の日本であるから、制度作りだけでなく実行していく過程をしっかりとっていききたい。

(以下、質疑応答)

(記者)

稲野会長から抱負を述べていただいたが、具体的に特に力を入れていく課題は何か。

(稲野会長)

政府の「日本再興戦略」では、「金融・資本市場の活性化」に向けた課題・施策が掲げられており、証券業協会でも少しでも貢献できるよう、新規・成長企業へのリスクマネー供給の促進、強化、上場企業によるエクイティ調達機能の強化・多様化、NISAの推進といった取組みを具体的に、強力に進めていく。

さらに、証券会社・証券市場の信頼性の確保に向けて自主規制機関としての役割を十分に果たしていく。

私自身、微力ではあるが、理事・役員の方のお力をお借りし、証券界一丸となって、日本の金融・資本市場の活性化のために、全力をあげて取り組んでいく。

(記者)

NISAの広報活動がこれから本格化するが、NISAの広報も含め、証券業界、日証協に求められる情報発信力について、会長の考えは如何。

(稲野会長)

NISAは、個人の中長期的な資産形成を支援する制度であり、

証券投資を始めるきっかけにしていきたいと考えている。より多くの方に利用していただけるよう、証券業協会では、積極的に広報活動を展開している。

イメージキャラクターとして、女優剛力彩芽さんを起用し、テレビCMを6月28日から7月14日までの間、全国47都道府県の主要放送局63局にて放映する。こちらのテレビCMは、証券業協会の特設サイトにてご覧いただける。

新聞広告については、6月28日、29日に全国紙3紙、地方紙49紙に掲載を行った。

さらに懸賞キャンペーンや、ウェブサイトでのNISAの告知、Q&A、またウェブ広告を行っている。

また、NISA相談コールセンターを6月3日に開設し、来年の3月31日まで受付を行っていく。さらに、証券会社での配付・備置きツールとして、リーフレット、パンフレット、店頭パネル、ドアステッカー、セミナー用DVDを準備し、各証券会社に配付しているところである。

その他、投資家の裾野拡大には、NISAの普及・促進をはじめとする証券投資・証券市場の魅力や証券会社の取組みのPR、情報発信が重要であり、10月4日の「投資の日」を中心としたイベントや、ウェブサイト、SNS等を活用し積極的な情報発信に努めていきたい。また、海外へも「日本証券サミット」を通じて日本市場のPRに努めていく。

会長である私自身も、記者会見や、色々なところで、積極的に外部と接点を持ち、情報発信を図っていきたい。外部に映る自らの姿を見ることによって、さらにあるべき姿を考えるというプロセスを形成していきたいと考えているので皆様にも、是非ご協力いただきたい。

(記者)

稲野会長個人として、「NISA」という愛称は気に入っているのか。また、「NISA」という名称の定着度合は現時点では、どの程度であると考えているか。

（稲野会長）

「N I S A」という名称は大いに評価している。自分も愛称選定委員会の委員であったが、「N I S A」という名称はなかなか良いものと考えており、非常に愛着を持っている。

現在の「N I S A」の名称の認知率は、データがないため答えることができないが、「N I S A」という名称が決定する前に、「日本版 I S A」という仮の名称を知っているかどうか、様々な運用機関・運用会社、証券会社でアンケートを行ったデータがあるが、その時の認知率は数パーセントに留まっていた。

しかし、先ほど申し上げた広報活動や報道機関による報道によって、かなり「N I S A」という名称は浸透しつつあるのではないかとと思っている。

もちろん、これからがスタートであり、「N I S A」が始まる来年1月に向けて、具体的な口座開設に繋がるアクションを起こし、顧客との様々な接点を形成していくことで、より認知率は高まっていくのではないかとと思っている。

また、報道機関による客観的な報道により、結果的に認知率の向上に繋がれば、喜ばしいことである。

（記者）

「活力ある金融資本市場の実現」という課題や「貯蓄から投資へ」というスローガンというのは、今回の成長戦略に限らず、今まで長い間掲げていたが、なかなか浸透しない。これまでは、どうしてそのようなスローガンが実現しなかったのか、また、今度こそ実現するためには、こういったものが必要になると考えているか。

（稲野会長）

浸透しなかった理由の一つとして環境が影響していたと思われるが、個人的には一方的に環境による理由にすることはできないと思っている。このようなテーマについては、長い期間をかけて実現していくことが必要であって、そのために小さい努力でも積み上げて、

前進し続けることができるかどうかといった点も重要であると思っている。

再びNISAの話になるが、NISAのような制度ができたということは、大きな前進だと思っている。すべての国民が一定年齢に達したときに、一定の金融資産を有していることは、現時点では明確な政策目標とはなっていないが、将来的には政策目標になる可能性も十分にあり、個人的にはそのような政策目標を立てるべきだと考えている。

資料として「当面の主要課題」を配付しているが、個人投資家の支援や金融経済教育の推進、証券会社の信頼性の向上などを含めたすべてについて、同時並行的に進めることにより「活力ある金融資本市場」を実現し、また「貯蓄から投資へ」というムーブメントを作ることができると思っている。

それだけ重いテーマであったと考えており、これまで軽く扱ったとは思っていないが、時間をかけて着々とやってくべきテーマである。環境による影響もあったと思われるが、着々とやってくべきことに対して、その内容に粗密の差が出てしまったと考えている。重いテーマであるということを十分に認識した上で、覚悟をもって着々と取り組んでいき、少しずつでも前進していきたいと考えている。

（記者）

7月4日から参議院選挙が始まるが、アベノミクスについてどのように評価しているか、また、選挙を含めて政治に対して何を期待しているか。

（稲野会長）

アベノミクスは、現在途上の段階であり、この瞬間でいうと何かが明確に実現されている段階ではない。しかし、将来の日本の未来に向かって非常に強い決意を示しており、また、経済を成長させることについて非常に強い意志を示している。そして、そのための施策についても立案、実行していくことについて強い決意を示してい

るという点は、これまでとは非常に大きな違いであると思っている。

参議院選挙の結果は分らないが、その結果によっては衆参のねじれの現象が解消して、より安定な政権ができる可能性がある。その時は、さらに強力に政策を推進していきやすい土壌ができるということであり、また、強力に政策を推進していただきたいと思っている。それが、我々の分野でいえば日本の金融資本市場の発達につながり、そして経済活動を活性化させ、経済全体の成長につながっていくのではないかとと思っている。

（記者）

今年の税制改正大綱作りのスタート時期が早くなるようであるが、証券業界としてはどのように訴えていきたいか。

（稲野会長）

税制改正大綱については、今後の政府の成長戦略の具体化や私どもの会員証券会社の意見を吸収した上で考えていく必要があると思うが、現時点では、個人投資家の自助努力による資産形成を支援し、経済成長に必要な成長資金の供給につなげる観点から、NISAについて、その普及啓発を図るため、非課税制度・非課税期間の恒久化、他の証券会社や銀行での口座開設を可能にする措置、さらには、マイナンバーを利用した口座開設手続きの簡素化を中心に引き続き要望していくことを考えている。それ以外には、金融所得課税の一体化のさらなる促進、上場株式等の譲渡損失の繰越期間の延長、確定拠出年金制度の拡充、いわゆるマッチング拠出の上限の撤廃や拠出限度額の引き上げ、加入対象者の拡大といったことを考えている。

以 上